

土地に関する統計資料

令和7年版

富山県生活環境文化部県民生活課



目 次

第1章 県 土 と 人	1
1 富山県の地勢	1
(1) 位 置 と 地 勢	1
(2) 県 の 位 置	1
2 人 口 の 動 き	2
(1) 市町村別人口の状況	2
(2) 市町村別人口の分布・増減の状況	4
(3) 市町村別老年人口の状況	5
(4) 市町村別人口の推移	6
(5) 総人口の推移	8
(6) 年齢3区分別人口の推移	8
(7) 産業別就業人口	9
第2章 土地利用の現況	10
1 県土利用の推移	10
2 主要地目別土地利用現況	12
3 耕地（田）の拡張・かい廃の状況	14
4 耕地整理（ほ場整備事業）の状況	15
第3章 土地利用に関する諸計画	16
1 国土利用計画富山県計画	16
2 富山県土地利用基本計画	18
3 都 市 計 画	20
(1) 都市計画の概要	20
(2) 用途地域の制限内容（用途地域内の建築物の用途制限）	21
(3) 都市計画区域の状況（用途地域指定区分別面積）	22
4 農業振興地域整備計画	24
(1) 農業振興地域整備計画の概要	24
(2) 農振制度の手続き	25
(3) 農業振興地域整備計画の状況（区域区分及び地域・区域内土地利用状況）	26

5 森 林 計 画	28
(1) 森林計画の概要	28
(2) 保安林制度の体系図	29
(3) 地域森林計画の状況（対象森林区分・所有（管）区分等別面積）	30
6 自然公園計画	32
(1) 自然公園計画の概要	32
(2) 自然公園区域の指定状況	32
(3) 自然公園の指定手続	33
(4) 自然公園地種区分の状況（市町村別指定面積）	34
7 自然環境保全計画	36
(1) 自然環境保全計画の概要	36
(2) 県自然環境保全地域の指定手続の流れ	36
(3) 県自然環境保全地域の指定状況	37

第4章 土地利用の規制 38

1 都市計画法に基づく開発行為許可件数・面積	38
2 農地法に基づく転用行為	40
3 森林法に基づく開発行為	42
(1) 地域森林計画対象民有林における許可件数・面積	42
(2) 保安林解除の件数・面積	44
4 自然公園法に基づく開発行為	45
5 自然環境保全法に基づく開発行為	45
6 富山県土地対策要綱（大規模開発に係る手続き等）	46
7 その他の規制状況	47
(1) 急傾斜地崩壊危険区域	47
(2) 砂防指定地	47
(3) 災害危険区域	47
(4) 地すべり防止区域	48
(5) 河川区域（河川の現況）	49
(6) 鳥獣保護区（特別保護地区）	49
(7) 史跡名勝天然記念物	49
(8) 海岸保全区域	50
(9) 港湾区域、港湾隣接区域、臨港地区	50
(10) 漁 港 区 域	50
(11) 風 致 地 区	50

第5章 土地取引の規制	51
1 土地取引規制制度のあらまし	51
(1) 許可制	51
(2) 届出制	51
2 国土利用計画法の届出の月別推移	53
3 国土利用計画法に基づく届出の状況	54
(1) 届出の市町村別件数	54
(2) 届出の処理状況	55
(3) 届出案件の利用目的の状況	56
(4) 届出案件の利用目的別面積の推移	58
(5) 届出案件の当事者の状況	58
4 注視区域制度	59
5 監視区域制度	59
6 「公有地の拡大の推進に関する法律」の施行状況	60
(1) 公拡法に基づく届出及び買取り希望申出の処理状況	60
(2) 買取り団体別内訳	61
(3) 買取り目的別内訳	61
第6章 土地所有の状況	62
(1) 地目別、所有区分別土地利用	62
(2) 民有地地目別土地所有者数	63
第7章 土地取引の動向	64
(1) 売買による土地取引件数の推移（全国・富山県）	64
(2) 買主別土地取引件数・面積の推移（富山県）	66
(3) 月別・買主別土地取引件数・面積の推移	68
(4) 市町村別土地取引件数・面積・移動率の推移	72
第8章 地価の動向	76
1 地価公示及び地価調査のあらまし	76
2 地価公示	78
(1) 地価公示の年次別・地方別・用途別対前年変動率一覧表	78

(2) 地価公示の住宅地・商業地の対前年変動率の推移	79
(3) 地価公示の対前年変動率の推移	80
3 地 価 調 査	86
(1) 地価調査の年次別・地方別・用途別対前年変動率一覧表	86
(2) 地価調査の住宅地・商業地の対前年変動率の推移	87
(3) 地価調査の対前年変動率の推移	88
(4) 地価調査都道府県別用途別対前年変動率一覧表	94

第9章 地籍調査の概要 96

1 国土調査とは	96
2 国土調査の概要	96
3 地籍調査とは	97
4 地籍調査の実施状況	98
5 地籍調査手順及び手続き	100
6 近年の施策及び今後の地籍調査	102